

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,465,229	流動負債	3,429,281
現金及び預金	648,462	買掛金	506,535
受取手形	2,289,225	短期借入金	2,489,225
売掛金	173,063	1年内返済予定長期借入金	50,004
商品	131,327	未払金	115,563
前払費用	13,056	未払費用	23,697
未収入金	174,906	未払法人税等	29,423
繰延税金資産	20,175	前受金	57,414
その他	15,011	預り金	33,238
固定資産	2,852,155	前受収益	93,274
有形固定資産	2,561,962	賞与引当金	30,904
建物	432,416	固定負債	427,409
構築物	44,270	長期借入金	229,161
機械装置	21,503	長期未払金	20,266
車両運搬具	124,757	長期前受収益	177,982
工具、器具及び備品	3,198	負債合計	3,856,691
土地	1,935,816	(純資産の部)	
無形固定資産	226	株主資本	2,460,693
電話加入権	0	資本金	50,000
その他	226	資本剰余金	1,967,376
投資その他の資産	289,966	資本準備金	1,000,000
出資金	835	その他資本剰余金	967,376
長期貸付金	174,867	利益剰余金	443,317
長期前払費用	12,530	その他利益剰余金	443,317
繰延税金資産	12,683	繰越利益剰余金	443,317
差入保証金	87,448	純資産合計	2,460,693
貸倒引当金	△4,902	負債純資産合計	6,317,385
その他	6,502		
資産合計	6,317,385		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

・商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

・商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。